

輸管塾

米国法に基づく輸出管理の概略

「EAR と OFAC規制」

山根 技術士事務所

2025年10月

目 次

1. 米国の安全保障輸出管理

- 1.1 米国の輸出管理強化について
- 1.2 米国の輸出関連法規
- 1.3 域外適用について

2. EAR(輸出管理規則)

- 2.1 EARについて
- 2.2 EARの規制対象品目
- 2.3 規制品目リスト(CCL)
- 2.4 輸出許可要否の確認
- 2.5 最近の動向

3. 経済制裁とOFAC規制

- 3.1 OFAC規制について
- 3.2 最近の動向

4. 外為法との比較

- 4.1 規制品目の比較
- 4.2 違反に対する罰則

5. まとめ

1.1 米国の安全保障輸出規制強化について

- ◆2018年8月 国防授權法という毎年立法化される法律の中に盛り込む形で、17年振りに輸出管理の法律(ECRA)が恒久法として再立法化。
- ◆2019年5月 米国商務省(BIS)は、**華為技術(ファーウェイ)**と関連68社をエンティティー・リスト(EL)に加えると発表。
<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/regulations-docs/2395-effective-date-of-huawei-and-affiliates-entity-list-rule/file>
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-05-21/pdf/2019-10616.pdf>
- ◆2019年5月 米国財務省(OFAC)は、**規制違反のリスクを最小化**し、違反が生じた場合の潜在的な**罰金の軽減**を受けるためのガイドラインとして、「A Framework for OFAC Compliance Commitments (コンプライアンス・プログラム)」を策定。
<https://ofac.treasury.gov/media/16331/download?inline>
- ◆2024年3月 米国の商務省、財務省及び司法省は、**米国外に所在する個人及び法人(非米国人)**に対して、**EAR, OFAC規制の遵守**を求める連名のコンプライアンスノートを発表。
<https://ofac.treasury.gov/media/932746/download?inline>

1.2 米国の安全保障輸出管理

米国の輸出関連法規

所管省庁	規制対象	法律 (Law)	規則 (Regulations)
国務省 国防貿易管理局 (DDTC)	機微度の高い 軍事品目	武器輸出管理法	国際武器取引規則
		Arms Export Control Act (AECA)	International Traffic in Arms Regulations (ITAR)
商務省 産業・安全保障局 (BIS)	汎用品目 (Dual-Use Items) 及び 機微度の低い 軍事品目	輸出管理改革法	輸出管理規則
		Export Control Reform Act (ECRA) (EAA: 2001年失効)	Export Administration Regulations (EAR)
財務省 外国資産管理局 (OFAC)	特定規制国・ 特定制裁者への 経済制裁	Trading with the Enemy Act (TWEA: 対敵対取引規制法) International Emergency Economic Powers Enemy Act (IEEPA: 国際緊急経済権限法)	
エネルギー省 (DOE)	核関連品目 (主に技術)	Atomic Energy Act (原子力法)	核関連輸入規則 (10 CFR Part 810)
原子力規制委員会 (NRC)	核関連品目 (主に貨物)	Atomic Energy Act (原子法)	原子力関連対外活動規則 (10 CFR Part 110)

1.3 域外適用について

米国関連法の適用範囲

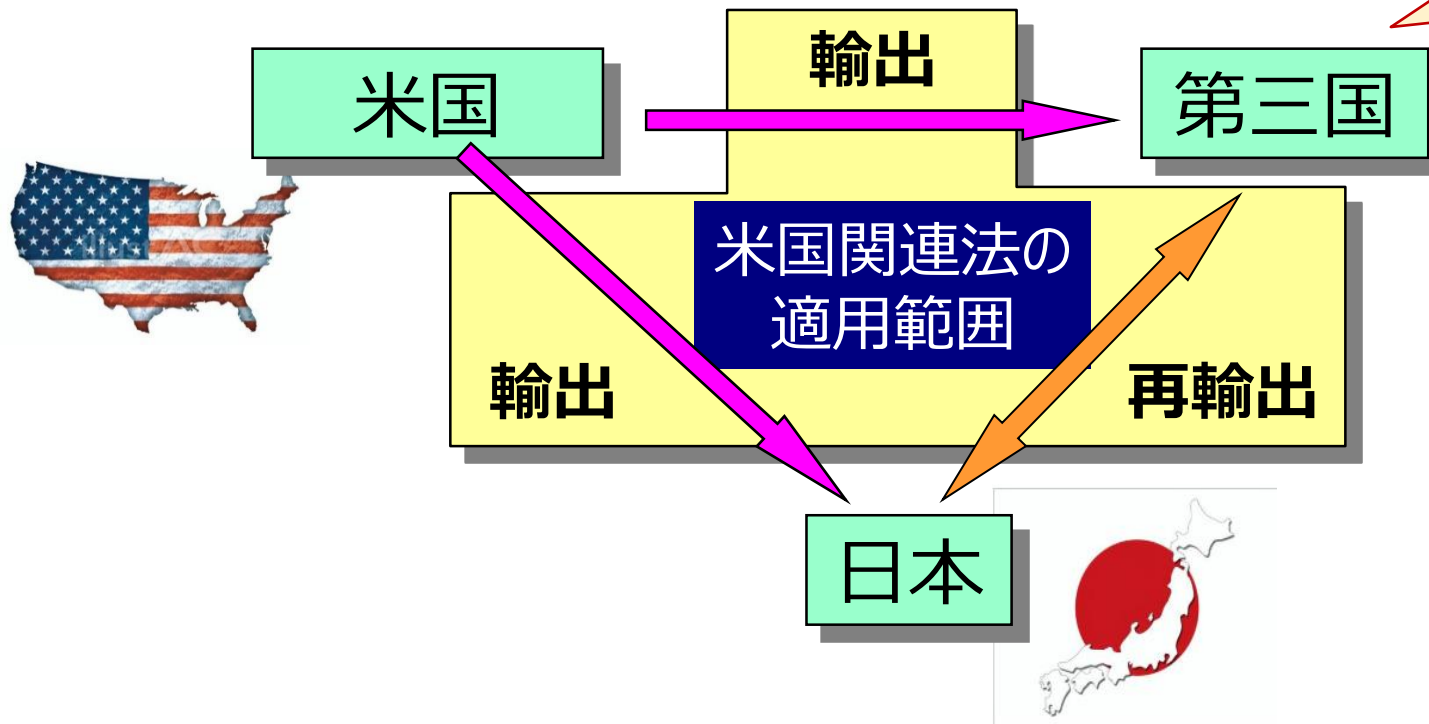
・米国からの輸出を規制するだけでなく、米国から輸出された貨物・技術の輸入国からの再輸出についても適用される（域外適用）

・違反した場合、米国以外の企業においても

① 米国からの貨物・技術の調達不可（米国市場を失う）

② 罰金や禁固・取引禁止顧客の指定等の制裁を受ける

レピュテーション
リスク



2.1 EAR(輸出管理規則)について

EARとは、Export Administrations Regulations (“EAR,” 15 CFR 730–774) として米国起源の製品、技術、サービスの輸出を管理・規制するために制定された規則。

<https://www.bis.gov/regulations/ear>

主な目次

- Part 730 概要
- Part 732 EARの使用手順
- Part 734 EARの管轄範囲(規制対象品目、デミニミス・ルール他)
- Part 736 一般禁止事項
- Part 738 規制品目リスト(CCL)の概要とカントリーチャート
- Part 738 付則1 カントリーチャート
- Part 740 許可例外
- Part 740 付則1 カントリーグループ
- Part 742 規制品目リスト(CCL)に基づく規制方針
- Part 744 エンドユーザ及びエンドユースに基づく規制方針
- Part 744 付則4 エンティティリスト(Entity List)
- Part 746 禁輸国及びその他の特別規制
- Part 772 用語の定義
- Part 774 規制品目リスト(Commerce Control List)

2.2 EARの規制対象品目

◆EARの対象品目(§ 734.3、 § 734.9)

- (1) **米国にあるすべての品目**(米国の外国貿易ゾーンにあるもの、又は米国を經由して外国から他の外国に輸送中のものを含む)
- (2) **米国原産貨物、技術、ソフトウェア**(世界のどこにあっても)
- (3) 規制される米国原産貨物、技術、ソフトウェアの組込品(デミニミス・ルールを超えるもの) ただし、暗号技術等のデミニミス・ルールが使用できないものは、比率に係わらず規制対象
- (4) 規制される米国原産技術、ソフトウェアに基づく直接製品(非米国製品目)
- (5) 米国原産の特定の産技術、ソフトウェアに基づく直接製品であるプラント、又はプラントの主要構成要素に基づく直接製品(非米国製品目)

◆デミニミス・ルール(§ 734.4)

上記(3)項、組込比率が一定値以下であれば米国規制の対象とならない。

- (1) 総価額の10%以下のもの
- (2) 総価額の25%以下のもの: 禁輸・テロ支援国(E1、E2)以外のすべての国

※ただし、デミニミス・ルールが適用できない品目がある
(暗号品目、ECCN番号500、600シリーズ等)

(参考) 直接製品の概念

§ 772:用語の定義 (Direct product: 直接製品)

⇒The immediate product (including processes and services) produced directly by the use of technology or software.

米国原産技術	直接製品	直接製品ではない製品
規制製品テスト用のソフトウェア	当該製品のテスト	テストされた当該製品
CAD/CAMソフト 開発用の技術情報 (ソフトウェア不含)	CAD/CAMソフトウェア	CAD/CAMソフトウェアで作成された図面及びその図面で製造された製品
ロボット設計用 CADソフトウェア	ロボットの設計	ロボット及びロボットで製造された製品
IC設計用開発 ソフトウェア・ツール	ICの設計	その設計により製造されたIC
コンピュータ用設計図	重要な改良を加えずにその図面に基づいて製造されたコンピュータ	—
部品設計用技術情報	製造された部品	部品を組み込んだ製品
ゴム製造用技術情報	製造されたゴム	ゴムで製造されたタイヤ

2.3 規制品目リスト (CCL)

規制品目リスト (CCL)は、EARの § 738に基づき規定され、10項目のカテゴリーと5つのグループにより分類される。

また、個々の品目は、輸出規制分類番号 (ECCN)によって識別される。

カテゴリー

Category 0	Nuclear Materials Facilities & Equipment	核物質、核施設・装置及びその他
Category 1	Materials Chemicals Microorganisms and Toxins	材料、化学物質、細菌及び毒素
Category 2	Materials Processing	材料加工
Category 3	Electronics Design Development and production	エレクトロニクス
Category 4	Computers	コンピュータ
Category 5	Part1 Telecommunications Part2 Information Security	通信及び情報セキュリティ
Category 6	Sensors and Lasers	センサー及びレーザー
Category 7	Navigation and Avionics	航法及び航空電子
Category 8	Marine	海洋関連
Category 9	Propulsion Systems Space Vehicles and Related Equipment	推進システム及び宇宙機器

グループ

A	装置、組立品 部分品
B	製造及び 試験装置
C	材料
D	ソフトウェア
E	テクノロジー

輸出規制分類番号 (ECCN)

ECCN (Export Control Classification Number) は、5桁の数字とアルファベットから構成される。なお、CCLで規定されないものは、EAR99に分類される。

0	X	1	2	3	a. 1.
1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	細分類

*この他に、新技術の受け皿として
OY521、9Y515品目等がある。
(Yは、A,B,C,D,Eのいずれかを指す)

1桁目 (Category)	
0	Category 0
1	Category 1
2	Category 2
3	Category 3
4	Category 4
5	Category 5
6	Category 6
7	Category 7
8	Category 8
9	Category 9

2桁目 (品目の形態)	
A	装置、組立品、部分品
B	製造及び試験装置
C	材料
D	ソフトウェア
E	テクノロジー

3桁目 (規制理由)	
0	国家安全保障規制(NS)
	WAの規制、NSGの汎用品リスト
1	ミサイル関連拡散防止規制(MT)
	MTCRの規制
2	核拡散防止規制(NP)
	NSGの規制
3	化学・生物兵器関連拡散防止規制(CB)
	AGの規制
5	武器品目リストからの移管品目等
	米国独自規制
6	武器品目リストからの移管品目
	米国独自規制
9	米国独自規制
	AT、CC、RS、SS、UN、NS他(注)

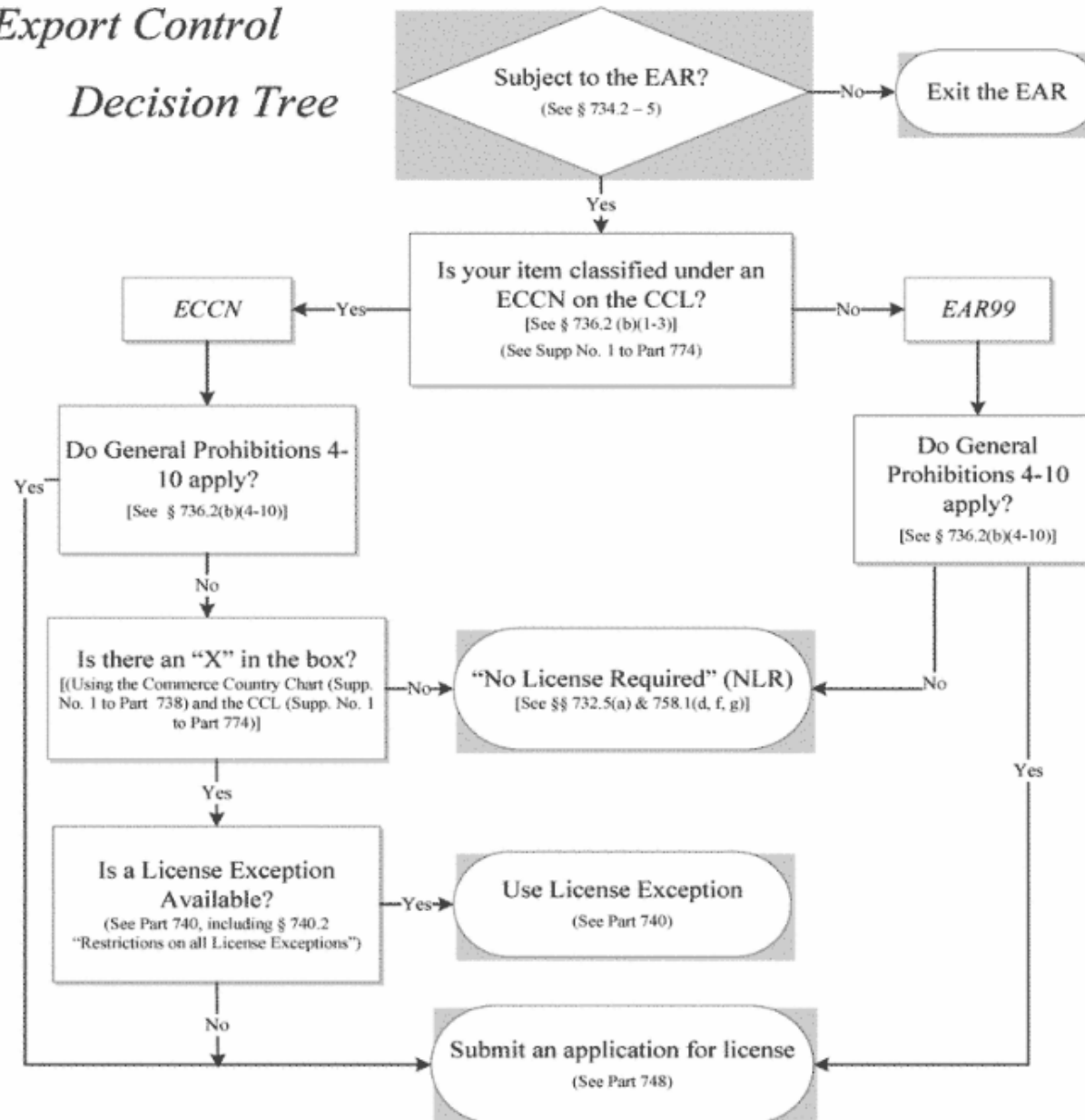
4桁目 (独自規制の識別)	
9	米国独自規制
9以外	多国間規制

5桁目 通し番号	
-------------	--

* 国際レジーム
WA: ワッセナー・アレンジメント
NSG: 原子力供給グループ
MTCR: ミサイル技術管理レジーム
AG: オーストラリア・グループ
(注)
AT: 対テロ規制、CC: 犯罪防止規制、
RS: 地域安定規制、SS: 不足物資規制、
UN: 国連制裁規制、NS: 国家安全保障規制

2.4 輸出許可要否の確認

Export Control Decision Tree



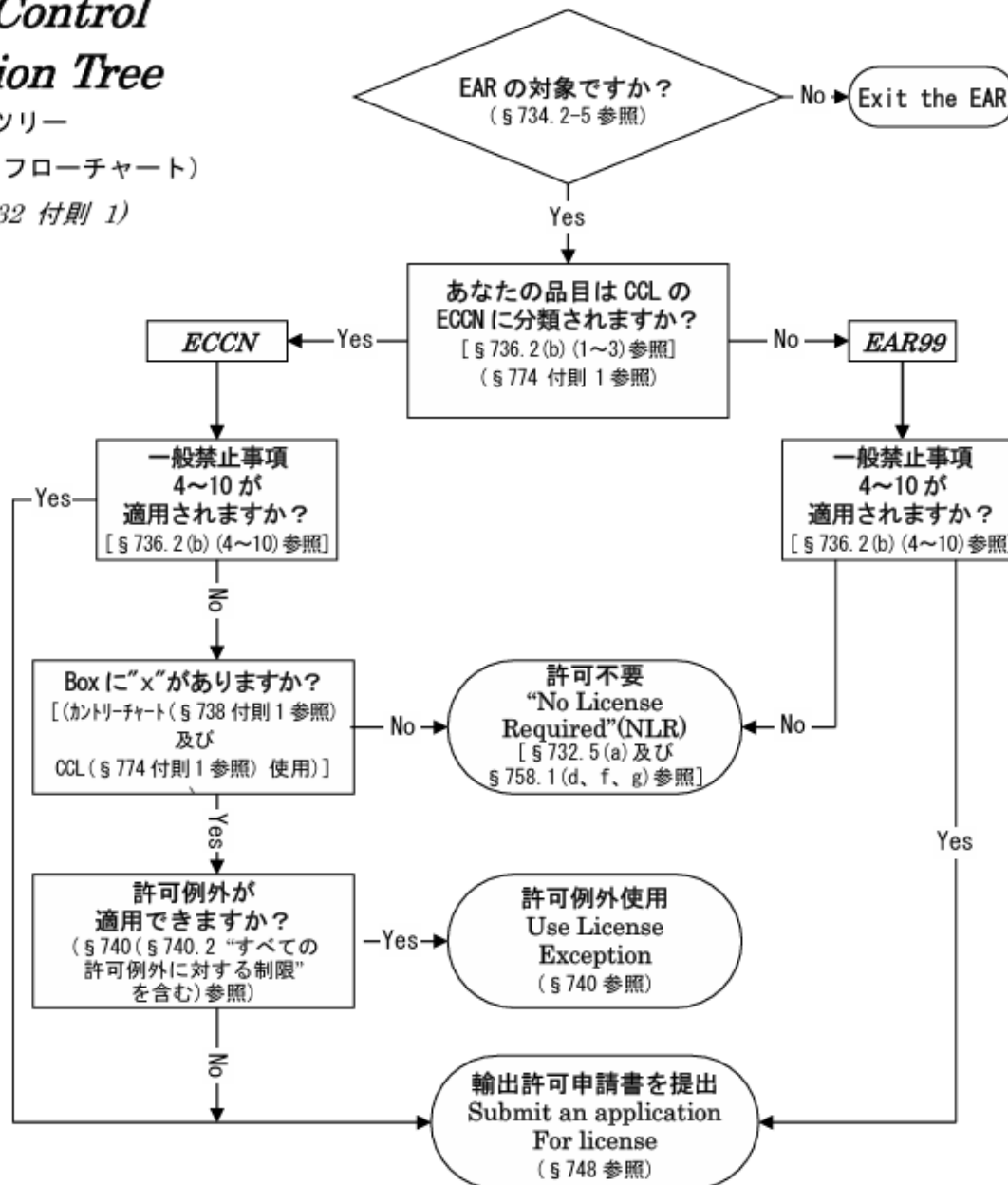
輸出許可要否の確認

Export Control Decision Tree

デシジョンツリー

(意思決定用フローチャート)

(§ 732 付則 1)



ECCN番号を特定して、
規制理由を確認する。
(該非判定)

最終用途、最終需要者、
規制された仕向地等に関する
懸念の有無を確認する。

カントリーチャートを用いて
仕向地別に規制対象か否か
を確認する。

許可例外が適用できるか
否かを確認する。
(カントリーグループ)

輸出規制分類番号 (ECCN) の読み方

6B004 Optical Equipment , as Follows

(see List of Items Controlled).

License Requirements

Reason for Control: NS, AT

Control(s)	Country chart (see supp. No. 1 to part 738)
NS applies to entire entry	NS Column 2
AT applies to entire entry	AT Column 1

List Based License Exceptions (See Part 740 for a Description of All License Exceptions)

LVS: \$5000

GBS: Yes for 6B004.b

List of Items Controlled

Related Controls: This entry does not control microscopes.

Related Definitions: N/A

Items: a. Equipment for measuring absolute reflectance to an "accuracy" of equal to or better than 0.1% of the reflectance value;

b. Equipment other than optical surface scattering measurement equipment, having an unobscured aperture of more than 10 cm, "specially designed" for the non-contact optical measurement of a non-planar optical surface figure (profile) to an "accuracy" of 2 nm or less (better) against the required profile.

規制品目番号と規制品目

許可要件

規制理由

NS: National Security

AT: Anti-Terrorism

規制理由と仕向地により
輸出許可要否を確認

許可例外の適用可否を判断

LVS: § 740.3

Shipments of Limited Value

GBS: § 740.4

Shipments to Country Group B
Countries

規制品目リスト(関連規制
及び規制品目の詳細)

規制理由（ Reason for Control ）

<https://www.bis.gov/regulations/ear/742#undefined>

規制理由	略号	規制内容
テロ活動防止	AT1	イラン、シリア、北朝鮮に対するテロ規制品目に対応
	AT2	イラン、北朝鮮に対するテロ規制追加品目に対応
化学・生物兵器 拡散防止	CB1	病原菌、毒素等の全地域規制(カナダを含む)
	CB2	化学品規制、AG加盟国(A:3国群)向けは規制対象外
	CB3	化学・生物兵器の懸念国(D:3国群)向け規制
犯罪規制	CC1	犯罪規制品目等を規制
	CC2	24インチ以上のショットガンを規制
	CC3	警察、法執行機関向け24インチ以上のショットガンを規制
小火器規制	FC1	小火器条約による規制
国家安全保障	NS1	国家安全保障理由による全地域規制(カナダを除く)
	NS2	国家安全保障理由による規制品目で、旧ココム加盟国(A:1国群)を除く国向けに規制
核拡散防止	NP1	NSGによる規制品目であり、NSG加盟国(A:4国群)向けは規制対象外
	NP2	核拡散規制の懸念国(D:2国群)、中国、マカオ向けの規制
地域安定	RS1	国務省DDTCからBISに移管された品目等で全地域規制(カナダを除く)
	RS2	地域安定理由で規制される品目で、旧ココム加盟国(A:1国群)及びインドを除く国向けに規制
ミサイル	MT1	MTCRで規制される品目で、全地域規制(カナダを除く)

一般禁止事項の概要（§ 736）

<https://www.bis.gov/regulations/ear/736>

品目規制	一般禁止事項1（輸出及び再輸出）	規制品目の規制対象国向けの輸出又は再輸出
	一般禁止事項2 （米国製品組込品の再輸出）	デミニスレベルを超える米国原産品を組み込んだ外国製品の外国からの輸出又は再輸出
	一般禁止事項3 （外国製直接製品の再輸出）	米国製技術またはソフトウェアに基づく外国製の直接製品の外国からの輸出又は再輸出（§ 736、§ 742、§ 744、§ 746、§ 764の輸出許可要求事項）
活動規制	一般禁止事項4 需要者規制 （Denied Orderで禁止された行為）	DPL掲載者との取引禁止（§ 766で公布） ・EAR対象品目全てが対象、許可例外は適用不可
	一般禁止事項5 用途規制 （最終用途、最終需要者）	§ 744で禁止された最終用途又は最終需要者であることを知りながら（輸出許可を取得せず）EAR対象品目の輸出・再輸出を禁止（Know規制） ・Entity List規制、UVL規制 ・SDN規制（OFAC規制） ・キャッチオール規制他
	一般禁止事項6 禁輸国	禁輸国、輸出制限国への輸出、再輸出、及び移転（国内における移転）の禁止 ・イラン、北朝鮮、シリア、キューバ、ロシア、ベラルーシ等

一般禁止事項の概要（§ 736）

活動規制	一般禁止事項7 米国人による拡散行為	米国人EAR(§ 772.1で定義)は、§ 744.6(b)又は(c)で禁止されるいかなる行為にも携わることはできない。
	一般禁止事項8 経由地の規制	以下の国を経由又は通過して品目を輸出又は再輸出することは、許可例外もしくは輸出許可の適用がない限り、実施できない。(経由地を仕向地と仮定) ・アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カンボジア、キューバ、グルジア、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、モンゴル、北朝鮮、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン、ベトナム
	一般禁止事項9 各種命令違反の禁止	EARに基づいて発行された輸出許可、許可例外の条件若しくは制約に違反することはできない。 また、EARに基づいて発令された命令に違反することはできない。
	一般禁止事項10 違反発生の認識	違反の発生や発生の可能性を知り得る場合は、全体又は一部であっても、販売、移転、輸出、再輸出、融資、注文、購入、移転、隠匿、保管、使用、貸与、廃棄、輸送、配送又はその他の役務を行うことはできない

カントリーチャート(§ 738)

<https://www.bis.gov/regulations/ear/738#supplement-1-738>

Countries	Chemical and biological weapons			Nuclear nonproliferation		National security		Missile tech	Regional stability		Firearms convention	Crime control			Anti-terrorism	
Reasons for Control	CB 1	CB 2	CB 3	NP 1	NP 2	NS 1	NS 2	MT 1	RS 1	RS 2	FC 1	CC 1	CC 2	CC 3	AT 1	AT 2
Afghanistan	×	×	×	×		×	×	×	×	×		×	×	×		
Australia	×												×			
Canada	×										×					
Cape Verde	×	×		×		×	×	×	×	×		×	×	×		
Central African Republic	×	×		×		×	×	×	×	×		×	×	×		
Chad	×	×		×		×	×	×	×	×		×	×	×		
Chile	×	×		×		×	×	×	×	×	×	×	×	×		
China (PRC)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×		
Iceland ³	×					×		×	×				×			
India ⁷	×			×		×		×	×				×			
Jamaica	×	×		×		×	×	×	×	×	×	×	×	×		
Japan ³	×					×		×	×				×			
Malawi	×	×		×		×	×	×	×	×		×	×	×		
Malaysia	×	×		×		×	×	×	×	×		×	×	×		

許可例外の詳細（1／2） § 740

CCLに適用条件が示されているもの

<https://www.bis.gov/regulations/ear/740>

種類	仕向先	概 要	輸出前後に必要な手続き
LVS	B 国群（自由圏） § 740. 3	貨物の少額特例（日本の少額特例に相当）	同一荷受人に対する年間上限の管理が必要
GBS	B 国群（自由圏） スーダン及び ウクライナを除く § 740. 4	NS 規制貨物のみに適用（自由圏向け 包括輸出許可に相当）	なし
TSR	B 国群（自由圏） スーダン及び ウクライナを除く § 740. 6	B 国群向けNS 規制の技術・ソフトウェア のみに適用	被提供者からの確約書を入手 すること
APP	E: 1、E: 2 国群を除く全仕 向地（仕向地にAPP値の 上限有） § 740. 7	高性能デジタルコンピュータ及び技術 ソフトウェアに適用	なし * APP値：加重最高性能 (Adjusted Peak Performance)
ENC	E: 1、E: 2 国群を除く全地 域、 § 740.17	暗号貨物、技術及びソフトウェアに適用	判定書または自己判定報告 書が必要
ACE	E: 1、E: 2 国群を除く全地 域、 § 740.22	サイバーセキュリティ関連貨物、技術 及びソフトウェアに適用	なし
NAC/ ACA	マカオ又はD: 5 国群等 § 740. 8	先進コンピュータ関連品目に適用	NACは輸出・再輸出の少なくとも 25日前にBISへの通知
IEC	特定の同盟国： § 740.24	同盟国の規制合意品目に適用	なし

許可例外の詳細（2／2） § 740

CCLに適用条件が示されていないもの

<https://www.bis.gov/regulations/ear/740>

種類	仕向先	概 要	輸出前後に必要な手続き
TMP	全地域(E:1国群除く) § 740.9	展示・デモ用、職業用具等の一時的な輸出・再輸出。 ベータ版ソフトウェアの輸出等	展示・デモ用は、1ヶ所で120日を 超過してはいけません。
RPL	全地域(E:1国群除く) § 740.10	1対1で交換する補修品(部品又は装置)の輸出・ 再輸出等	交換部品は破壊されるか、供給者 に戻されること
GOV	政府及び国際機関 § 740.11	政府、国際機関 (IAEA等)、化学禁止条約に基づ 査察機関への輸出・再輸出	なし
GFT	§ 740.12	寄付、人道目的で提供する寄贈品に適用	キューバ向けは特別誓約あり
TSU	§ 740.13	必要最小限の運転用技術ソフト、販売促進技術、 市販ソフト、ソフトウェアのアップデート(不具合修正)等	なし
BAG	§ 740.14	個人用の一次持ち出し(再輸出には適用不可)	なし
AVS	§ 740.15	一時寄港中の航空機、船舶・及び宇宙空間用の飛しょう体に 使用する装備品、交換部品等	なし
APR	§ 740.16	A:1 国群からの再輸出等	なし
AGR	キューバ向け § 740.18	農産物・農業製品の輸出・再輸出	なし
CCD	キューバロシア、ペ ルーシ向け § 740.19	当局者/共産党以外の個人に対し、コンピュータ 通信機器 の輸出・再輸出	なし
STA	A5、A6国群 § 740.20	特定の品目のリスクの低い仕向地への輸出、再輸出等	荷受人への通知、誓約書等の 取得必要
SCP	キューバ向け § 740.21	キューバ人民支援を意図した輸出・再輸出	なし
MED	ロシア等向け § 740.23	EAR99の医療機器	配送システムの有効性等

カントリーグループ(国群) § 740

カントリーグループ(国群)		
A (国際レジーム参加国等) (日本、フランス、ドイツ、英国等)	A:1	旧ココム加盟国
	A:2	MTCR(ミサイル関連技術輸出規制)参加国
	A:3	AG(オーストラリア・グループ)参加国
	A:4	NSG(原子力供給国グループ)参加国
	A:5	許可例外STA適用対象37カ国
	A:6	低機微品目に対する許可例外STA適用対象8カ国
B(自由圏の国)	(D:1、E:1、E:2国群を除く国)(ブラジル、インド等)	
D(拡散懸念国)	D:1	国家安全保障理由(旧共産圏)(中国、ロシア等)
	D:2	核拡散懸念国
	D:3	化学・生物兵器拡散懸念国
	D:4	ミサイル拡散懸念国
	D:5	米国独自指定の武器禁輸国
E(米国独自の制裁国)	E:1	テロ支援国(イラン、北朝鮮、シリア)
	E:2	禁輸国(キューバ)

カントリーグループ(国群) § 740

<https://media.bis.gov/regulations/ear/740#supplement-1-740>

Country Group A

Country	[A:1] Wassenaar participating states ¹	[A:2] Missile technology control regime ²	[A:3] Australia group	[A:4] Nuclear suppliers group ³	[A:5]	[A:6]
Albania						X
Argentina	X	X	X	X	X	
Australia	X	X	X	X	X	
Austria	X	X	X	X	X	
Belgium	X	X	X	X	X	
Brazil		X		X		

Country Group D

Country	[D: 1] National Security	[D: 2] Nuclear	[D: 3] Chemical & Biological	[D: 4] Missile Technology	[D: 5] U.S. Arms Embargoed Countries ¹
Afghanistan			X		X
Armenia	X		X		
Azerbaijan	X		X		
Bahrain			X	X	
China (PRC)	X		X	X	X

Country Group E ¹

Country	[E:1] Terrorist supporting countries ²	[E:2] Unilateral embargo
Cuba		X
Iran	X	
Korea, North	X	
Syria	X	

Country Group B

Countries

Afghanistan	El Salvador	Marshall Islands	Slovakia
Albania	Equatorial Guinea	Mauritania	Slovenia
Algeria	Eritrea	Mauritius	Solomon Islands
Andorra	Estonia	Mexico	Somalia
Angola	Ethiopia	Micronesia, Federated States of	South Africa
Antigua and Barbuda	Fiji	Monaco	South Sudan, (Republic of)
Argentina	Finland	Montenegro	Spain
Aruba	France	Morocco	Sri Lanka
Australia	Gabon	Mozambique	Sudan
Austria	Gambia, The	Namibia	Surinam
The Bahamas	Germany	Nauru	Swaziland
Bahrain	Ghana	Nepal	Sweden
Bangladesh	Greece	Netherlands	Switzerland
Barbados	Grenada	New Zealand	Taiwan
Belgium	Guatemala		Tanzania
Belize	Guinea	Niger	Thailand
Benin	Guinea-Bissau	Nigeria	Timor-Leste
Bhutan	Guyana	Norway	Togo
Bolivia	Haiti	Oman	Tonga
Bosnia & Herzegovina	Honduras	Pakistan	Trinidad & Tobago
Botswana	Hungary	Palau	Tunisia
Brazil	Iceland	Panama	Turkey
Brunei	India	Papua New Guinea	Tuvalu
Bulgaria	Indonesia	Paraguay	Uganda
Burkina Faso	Ireland	Peru	Ukraine
Burundi	Israel	Philippines	United Arab Emirates
Cameroon	Italy	Poland	United Kingdom
Canada	Jamaica	Portugal	United States
Cape Verde	Japan	Qatar	Uruguay
Central African Republic	Jordan	Romania	Vanuatu
Chad	Kenya	Rwanda	Vatican City
Chile	Kiribati	Saint Kitts & Nevis	Western Sahara
Colombia	Korea, South	Saint Lucia	Zambia
Comoros	Kosovo	Saint Vincent and the Grenadines	Zimbabwe
Congo (Democratic Republic of the)	Kuwait		
Congo (Republic of the)	Latvia		
Costa Rica	Lebanon		
Cote d'Ivoire	Lesotho		
Croatia	Liberia		
Curaçao	Lithuania		
Cyprus	Luxembourg		
Czech Republic	Macedonia, The Former Yugoslav Republic of		
Denmark	Madagascar		
Djibouti	Malawi		
Dominica	Malaysia		
Dominican Republic	Maldives		
Ecuador	Mali		
Egypt	Malta		

2.5 最近(?)の動向

◆対ロシア・ベラルーシ関連規制強化

- ・2022年9月 ロシア・ベラルーシの産業向け規制品目の拡大(§ 746 付則 6他)
- ・2023年5月 同上 、 軍事エンドユーザ及び調達FDPルールの拡大
- ・2024年1月 同上 、 許可対象を追加: HTS第88類等94品目、HTS852910(アンテナ関連機器)
デミニミスルールの適用対象を除外: y items品目(9x515、600シリーズ)
- ・2024年6、8月 同上

◆先進コンピュータ、半導体製造関連等の規制強化

- ・2022年10月 ① 先端半導体製造関連/半導体製造装置関連エンドユース規制、② スパコン関連のエンドユース規制、③ 先端 IC、先端 IC 製造関連のリスト規制等
(FDPルール拡大、米国人による中国の半導体製造施設でのIC開発・製造の支援に制限等)
- ・2024年8月 同上の内容改訂
- ・2024年10月 中国に対する半導体の輸出管理強化
- ・2025年1月 人工知能(AI)向け半導体等への輸出管理強化

◆2024年3月 SDN掲載者に対する輸出許可対象の拡大(§ 744.8)

◆2025年9月 Entity List、軍事エンドユーザーリスト(MEU)掲載者に対する50%ルール適用を公表 ただし、30日間のパブリックコメント付(OFAC規制、SDNの50%ルールと同じ扱い) ⇒11月10から1年間停止を公表(10/30)

[Click here for Russia-Belarus Export Controls Resources](#)

Updates in progress

We are transitioning to a new website. Content on bis.gov is the most up-to-date. For content that redirects to this site or where there is not new information on bis.gov, the information here remains valid.

[Go to bis.gov](#)



Bureau of Industry and Security

U.S. Department of Commerce
Where Industry and Security Intersect

[Home](#) [About BIS](#) [Regulations](#) [Compliance & Training](#) [Policy Guidance](#) [Licensing](#) [Enforcement](#) [Add'l Programs](#) [Data](#) [TAC](#)

[Export Administration Regulations \(EAR\)](#)[Commerce Control List \(CCL\)](#)[Commerce Control List Index](#)[Commerce Country Chart](#)[Search the EAR](#)[Federal Register Notices](#)[GPO's EAR: e-CFR](#)[Order a Hard Copy of the EAR](#)[Proposed Rule Public Comments](#)



SPECIAL AGENT
U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE
UNITED STATES OF AMERICA
ENFORCEMENT

Conspiring to Illegally Export Weapons to South Sudan



(3/07/2024): Chinese National Residing in California Arrested for Theft of Artificial Intelligence-Related Trade Secrets from Google



(3/05/2024): Two Defendants Arrested for Conspiring to Illegally Export Weapons to South Sudan



(3/01/2024): Russian International Money Launderer Pleads Guilty to Illicitly Procuring Large Quantities of U.S.-Manufactured Dual-Use, Military Grade Microelectronics for Russian Entities

[FAQs on Exports to Israel](#)

(参考) BISのHP (Top Page)

<https://media.bis.gov/>

 An official website of the United States government [Here's how you know](#) ▼

 **Bureau of Industry and Security**
U.S. Department of Commerce

Search...  Email notifications

Regulations ▼ Licensing ▼ Learn & Support ▼ News & Updates ▼ Enforcement ▼ About BIS ▼

Export Administration Regulations (EAR)
Interactive Commerce Control List
Interactive Commerce Country Chart
Interactive Country Groups
Federal Register Notices

International security through leadership and vigilant export controls

Learn About BIS →

Quick links

- [Export Administration Regulations](#)
- [Classify your item](#)
- [Country guidance](#)
- [Submit a confidential lead or tip](#)
- [Consolidated Screening List](#)
- [Office of Information and Communications Technology and Services \(OICTS\)](#)

(参考) BISのHP (EAR)

Regulations



Export Administration Regulations (EAR)

Interactive Commerce Control List

Interactive Commerce Country Chart

Interactive Country Groups

Federal Register Notices

Export Administration Regulations (EAR)

This tool simplifies access to the EAR, 15 CFR Parts 730-774, allowing you to quickly read, search, or download specific sections. Sourced directly from the [Electronic Code of Federal Regulations \(eCFR\)](#), it ensures you are viewing the most up-to-date and accurate regulatory information.

How to use: Navigate directly to a specific part or supplement within the EAR, or browse the Table of Contents to explore all sections.

Jump to:

Part

Section/Supplement

[View Table of Contents](#)

[Go](#)

Part

Part 730 General Information

Part 732 Steps for Using the EAR

Part 734 Scope of the Export Administration Regulations

Part 736 General Prohibitions

Part 738 Commerce Control List Overview and the Country Chart

Part 740 License Exceptions

Part 742 Control Policy – CCL Based Controls

Part 743 Special Reporting and Notification

Part 744 Control Policy: End-user and End-use Based

Part 745 Chemical Weapons Convention Requirements

Part 746 Embargoes and Other Special Controls

Part 747 [Reserved]

Part 748 Applications (classification, Advisory, and License) and Documentation

Part 750 Application Processing, Issuance, and Denial

Part 752 [Reserved]

Part 754 Short Supply Controls

Part 756 Appeals and Judicial Review

(参考) BISのHP (CCL/ECCN)

Interactive Commerce Control List

This tool pulls information from [Supplement No. 1 to Part 774 of the EAR](#).

How to use: Locate your item's Export Control Classification Number (ECCN) by searching the keywords or focusing by category and product groups. After finding a potential ECCN match, expand the accordion to ensure your item fits the technical specifications listed. You may need to review several ECCNs to identify the right match.

Need help? Review the [CCL Order of Review](#) to better understand the classification process for your item. If you need additional assistance, you can [submit a commodity classification request to BIS in SNAP-R](#) or [contact an export counselor](#) for guidance. To learn about Interactive CCL features, [watch the video tutorial](#).

Please note: The Interactive CCL search will look for matching terms in ECCN headers and subparagraphs; however, it won't highlight matches in subparagraphs. You will need to expand the accordion to see where the term is listed within the entry.

Select a category:



Expand all ECCNs

Category 0-Nuclear Materials, Facilities, and Equipment, Firearms

A. "End Items," "Equipment," "Accessories," "Attachments," "Parts"

0A002 Power generating or propulsion equipment "specially designed for use in nuclear reactors". (These items are "subject to the ITAR." See 22

All Categories

Category 0 - Nuclear Materials, Facilities, and Equipment [and Miscellaneous Items]

Category 1 - Special Materials and Related Equipment, Chemicals, "Microorganisms," and "Toxins"

Category 2 - Materials Processing

Category 3 - Electronics

Category 4 - Computers

Category 5 Part 1 - Telecommunications

Category 5 Part 2 - Information Security

Category 6 - Sensors and Lasers

Category 7 - Navigation and Avionics

Category 8 - Marine

Category 9 - Aerospace and Propulsion

(参考) BISのHP (Policy Guidance)

Updates in progress

We are transitioning to a new website. Content on bis.gov is the most up-to-date. For content that redirects to this site or where there is not new information on bis.gov, the information here remains valid.

[Go to bis.gov](#)



Bureau of Industry and Security

U.S. Department of Commerce
Where Industry and Security Intersect

[Home](#) [About BIS](#) [Regulations](#) [Compliance & Training](#) [Policy Guidance](#) [Licensing](#) [Enforcement](#) [Add'l Programs](#) [Data](#) [TAC](#)

Denied Persons List

Information on "[How Do I Avoid Dealing with Unauthorized Parties](#)"

[Instructions for downloading the ASCII Delimited version](#)

[Direct Download](#) [Right Click to begin the download]

[View the HTML version](#)

Also available on this Web site are:

A list of the [Recent Changes to the DPL](#) that have occurred within the last 90 days.

[Information on "Standard" denials](#)

The Fine Print: Export Privileges are denied by written order of the Secretary of Commerce. These orders are the official source of information about denials on this Web site. The *Federal Register* from 1998 to the present is the printed version or other on-line source of the *Federal Register*.

Updates:

Changes to the list within the last 90 days appear on the [Recent Changes](#) page. If an update has been uploaded to the list, the *Federal Register* entry will be updated.

[Deemed Exports](#)
[Advanced Computing and Semiconductor Manufacturing Items Controls to PRC](#)
[FAQs](#)
[Foreign Import/Export License Requirements](#)
[Encryption and Export Administration Regulations \(EAR\)](#)
[Product Guidance](#)
[Multilateral Export Control Regimes](#)
[India High Technology Trade](#)
[Advisory Opinions](#)
[Lists of Parties of Concern](#)
[Country Guidance](#)
[Pakistan Due Diligence Guidance](#)
[License Exception STA 740.20\(g\) determinations](#)
[Promoting Human Rights and Democracy](#)

[Denied Persons List](#)
[Entity List](#)
[Unverified List](#)
[Military End User \(MEU\) List](#)
[Consolidated Screening List](#)

Entity List 掲載例

Country	Entity	License requirement	License review policy	Federal Register citation
AFGHANISTAN	Abdul Satar Ghoura, 501, 5th Floor, Amanullah Sancharaki Market Opp Chaman E Huzuri, Kabul, Afghanistan; and Flat No. 41 Block No. 24 Macroyan 3, Kabul, Afghanistan. (See alternate addresses under Pakistan).	For all items subject to the EAR. (See § 744.11 of the EAR)	Presumption of denial	76 FR 71869 , 11/21/11.
BURMA	FISCA Security & Communication Co., Ltd., No-1/B, FISCA Building, 9 Miles, Pyay Road, Mayangone Township, Yangon City, Burma.	For all items subject to the EAR. (See § 744.11 of the EAR)	Case-by-case review for telecommunications infrastructure items described in Category 5 Part 1 or Category 5 Part 2 and consumer communications devices identified in § 740.19 ; Presumption of denial for all other items subject to the EAR	88 FR 13675 , 3/6/23.
	Beijing Aeronautical Manufacturing Technology Research Institute, a.k.a., the following two aliases: —BAMTRI; <i>and</i> —Aviation Industry Corporation of China's (AVIC) Institute 625. No. 1 East Military Village, North Baliqiao Station, Chaoyang District, Beijing, China; <i>and</i> No. 1 Dongjunzhuang, Baliqiaobei, Chaoyang District, Beijing, China.	For all items subject to the EAR. (See § 744.11 of the EAR)	Presumption of approval for EAR99; case-by-case review for all items on the CCL	79 FR 24566 , 5/1/14. 83 FR 3580 , 1/26/18.
BELARUS	140 Repair Plant JSC, a.k.a., the following two aliases: —Open Joint Stock Company 140 Repair Plant; <i>and</i> —JSC 140 Repair Plant. 19 Luysi Chalovskoy St., Borisov, 222512, Belarus.	All items subject to the EAR. (See §§ 734.9(g) , ³ 746.8(a)(3), and 744.21(b) of the EAR)	Policy of denial for all items subject to the EAR apart from food and medicine designated as EAR99, which will be reviewed on a case-by-case basis. See §§ 746.8(b) and 744.21(e)	87 FR 20299 , 4/7/22. 87 FR 34136 , 6/6/22.

懸念顧客の検索(CSL SEARCH)

Denied Persons List
Entity List
Unverified List
Military End User (MEU) List
Consolidated Screening List



CSL SEARCH

Search all [the screening lists](#) at one time by filling in the search boxes below.

If you get too many results, try including more information to the additional fields. If you get too few results, try searching one field at a time.

Name

Search for an entity's name or one of its alternative names.

Fuzzy Name

When set to "off", the spelling of the Name you search for must be correct to get results. When set to "on", the spelling for the Name you search for may be slightly off from the exact spelling. Check the score for each result to determine how close a match it is to the entity's name or its alternative names. A score of 100 is an exact match. Results are returned with the highest scores first. Fuzzy search filters out the following common words: co, company, corp, corporation, inc, incorporated, limited, ltd, mrs, ms, mr, organization, sa, sas, llc, university, and univ.

For example, 'Water Corporation' returns the same results as 'Water' because 'Corporation' is one of the common words.

Address

Search for the street address, city, province, and postal code of an entity.

Sources

Choose which of the screening lists that you want to search.

Countries

Choose which countries that you want to search. Note, the Nonproliferation Sanctions and ITAR Debarred lists do not include the country with an entity. If you choose to search for entities by country then you will not be searching these two lists.

Complete Consolidated Screening List

BISへの許可申請 (SNAP-R)



Bureau of Industry and Security
U.S. Department of Commerce

Regulations ▾ Licensing ▾ Learn & Sup

About Licensing

Determine what is subject to the EAR

Classify your item

Country guidance

Guidance on end-use and end-user controls and U.S. person controls

Apply for licenses (SNAP-R)

Track applications (STELA)

License exceptions

BIS forms

Advanced
technology
export

Learn About



Welcome to SNAP-R

SNAP-R allows users to submit and track the following notifications online:

- Export License Applications
- Commodity Classification Requests
- Reexport License Applications
- License Exception Agricultural Commodity (AGR)

Only commodities, software, technology, and activities subject to the Export Administration Regulations (EAR), 15 C.F.R. parts 730-774, should be included on SNAP-R submissions.

Users who have not migrated yet

Migrate Legacy Account

You are required to migrate your legacy SNAP-R account before you are able to sign in. See the [Account Migration Guide](#) for more details.

Already migrated/Existing users

Sign In

Use this button to sign in if you have already migrated your legacy account.

New users who have never registered

Register for a CIN

You must have a Company Identification Number (CIN) and an active user account to access SNAP-R.

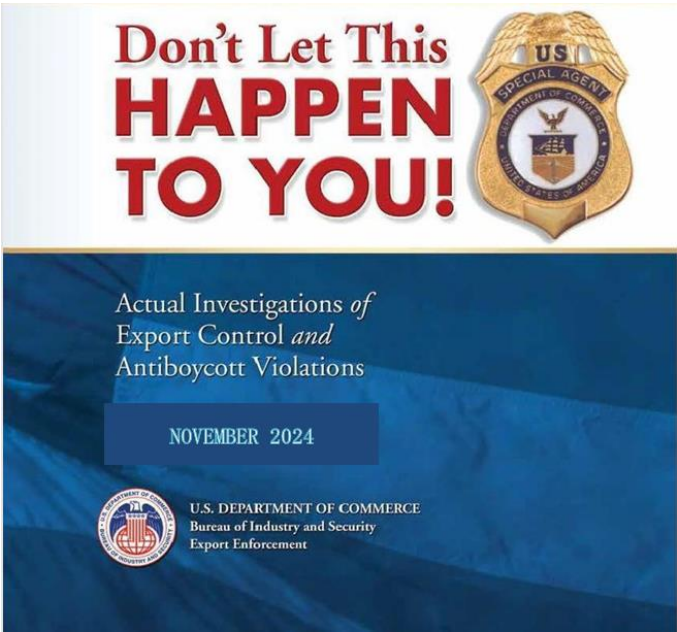
輸出管理違反事例関連

<https://media.bis.gov/media/documents/dlthty-nov-2024-1-7-25>



Bureau of Industry and Security
U.S. Department of Commerce

- Enforcement ▾
- About BIS ▾
- About Export Enforcement
- Don't Let This Happen To You
- Offices & leadership
- Voluntary Self-Disclosure



EXPORT ENFORCEMENT

BUREAU OF INDUSTRY AND SECURITY
U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

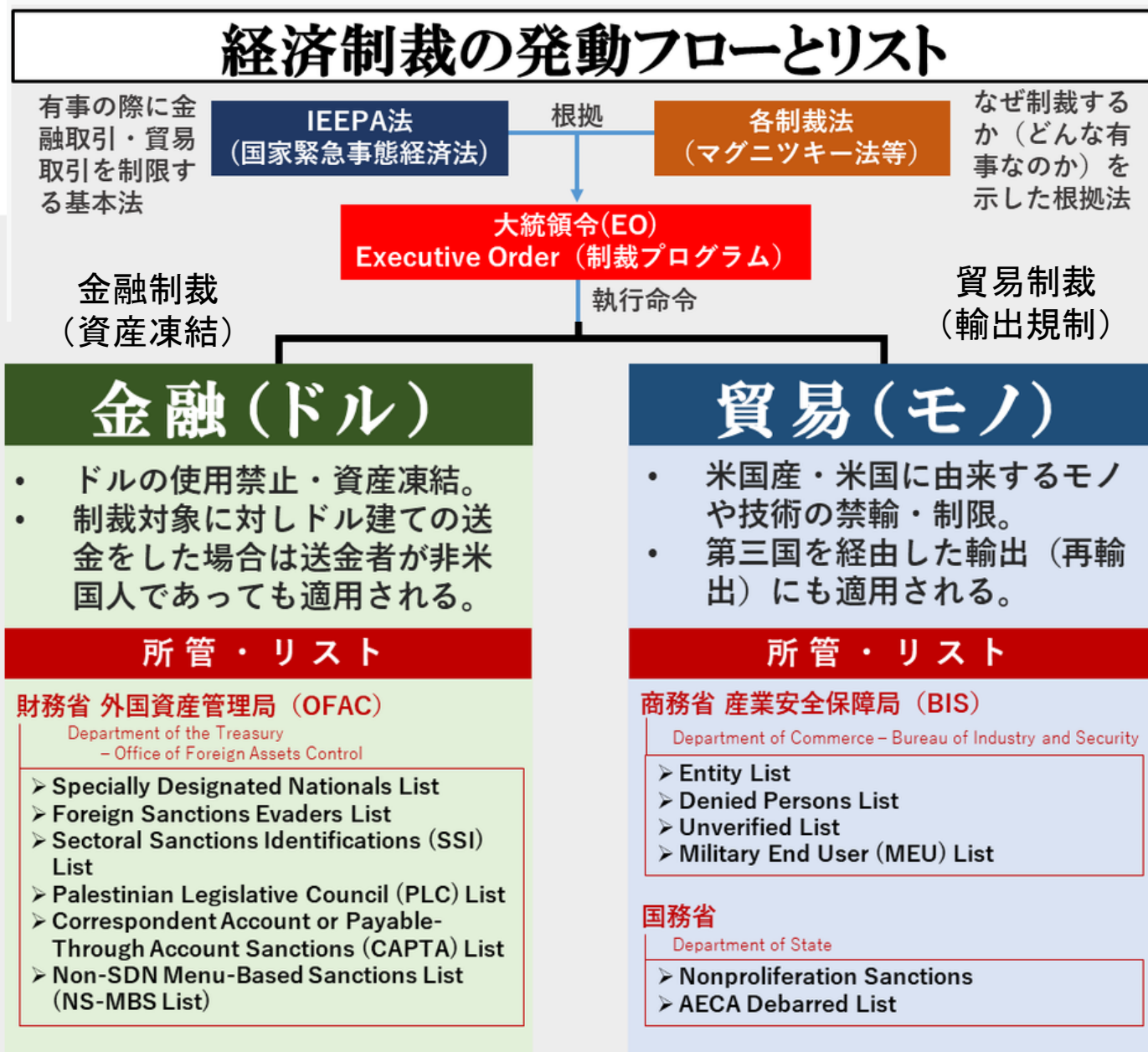
Summary Table of Contents

Letter to the Export Community	Page 7
Introduction	Page 9
Mission and Organization	Page 9
Office of Export Enforcement	Page 10
Office of Enforcement Analysis	Page 12
Office of Antiboycott Compliance	Page 13
Authorities and Remedies	Page 13
Criminal and Civil Penalties	Page 13
Voluntary Self-Disclosures	Page 15
Denial of Export Privileges	Page 16
BIS-Administered Lists	Page 16
Asset Forfeiture	Page 18
False Statements	Page 18
Export Compliance	Page 18
Responsible Parties	Page 18
Due Diligence: Eight Principles for an Effective Compliance Program	Page 18
Transshipments & Reexports	Page 20
Catch-All Controls	Page 20
Sanctions Programs	Page 21
Successor Liability	Page 21
Educational Outreach	Page 23
Cyber-Intrusions and Data Exfiltration	Page 23
Enforcement Priorities	Page 23
End-Use and End-User Controls	Page 24
Freight Forwarder Responsibilities	Page 26

Chapter 1 – China

Criminal and Administrative Case Examples	Page 27
---	---------

3. 経済制裁とOFAC規制



出典: www.active-labo.com/
経済制裁とは

3.1 OFAC規制について

◆OFAC規制

<https://ofac.treasury.gov/>

米国財務省外国資産管理室(The Office of Foreign Assets Control) が、安全保障や外交政策を理由として取引禁止や資産凍結といった措置を管轄・執行する各種規制をいう。

◆制裁対象

●特定国(国、地域ベース)

- ✓包括的制裁: キューバ、イラン、シリア、等
- ✓限定的制裁: ロシア、ミャンマー、北朝鮮、ベネズエラ、等

●特定個人・団体(リストベース)

- ✓SDN、SSI等(制裁対象の政治的関係性のある者、麻薬関係者、テロ・組織犯罪者、人権侵害に従事する者等を含む)
- ✓SDN、SSIが50%以上株式を保有する法人も対象(50%ルール)

●特定取引(取引ベース)

- ✓すべての米ドル取引

◆適用範囲

- ✓一次制裁: 米国人・企業、米国産品が関与する米ドル建て取引(米国の管轄権が及ぶ取引)
- ✓二次制裁: 非米国人・非米国法人による、米国外における制裁対象者との取引(間接取引含む)

OFAC規制について

OFAC規制における注意点

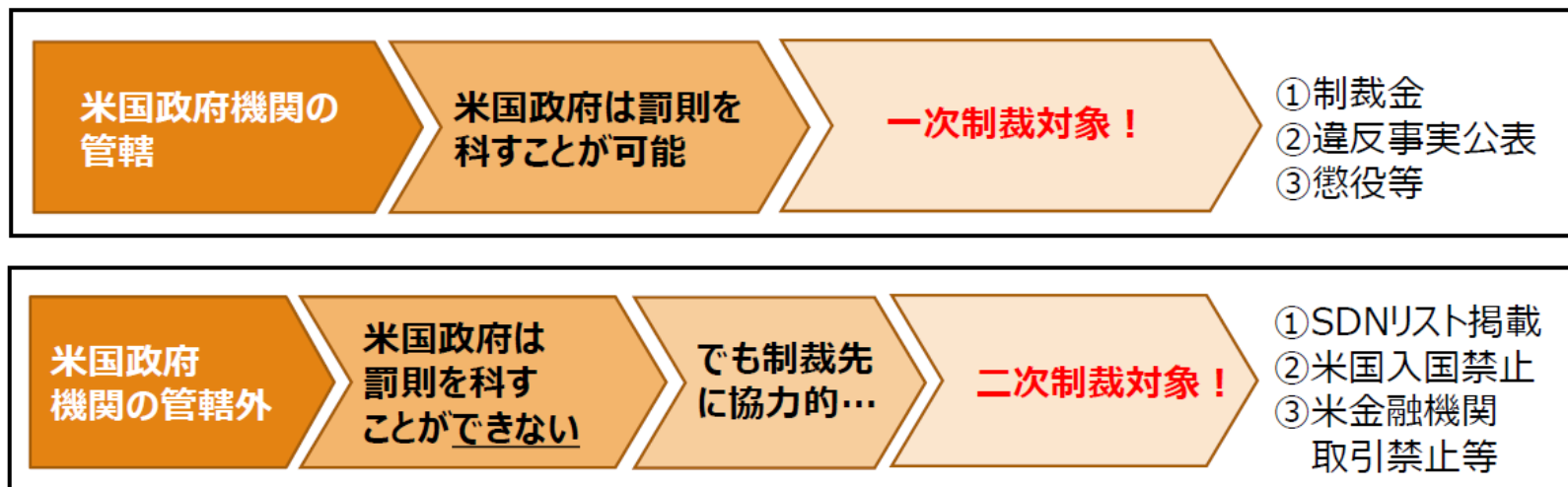
◆米ドル建て取引

- ✓米ドルは米国金融機関とのコルレス口座を經由して行われるのが通常。
 - ✓クレジットカード取引（VISA、Mastercardは米国系）
- ⇒米国との接点を生じるリスク有

◆間接取引

- ✓直接の取引対象ではなく、業務委託先、調達先、ロジ・輸送業者等のエンドユーザーに制裁対象者が含まれる場合（送金先含むサプライチェーン上の全て）

違反に対するペナルティ

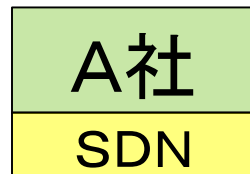


OFAC規制について

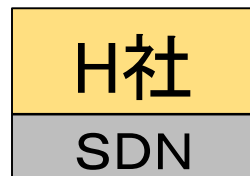
◆50%ルール

✓SDN、SSIそのものでなくても、SDN、SSIに直接的又は間接的に50%以上所有されている企業もSDN、SSIと見做される。

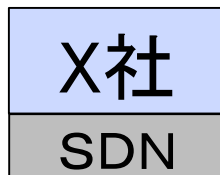
Case1



50%

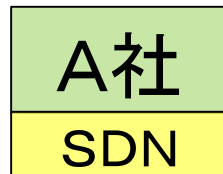


50%

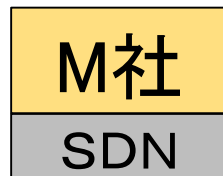


(A社間接持分は25%)

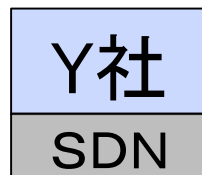
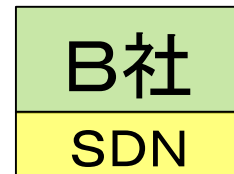
Case2



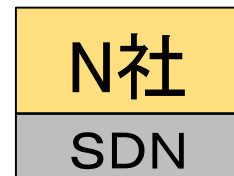
50%出資



30%出資



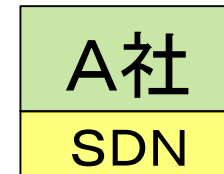
50%出資



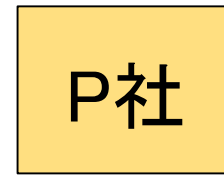
20%出資

M社、N社の夫々の出資比率は50%以下でも、Y社の判定では合算した間接持分比(30%+20%=50%)となるため、Y社もSDNと同等と見做される

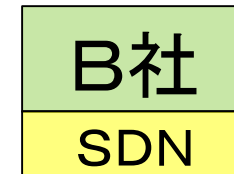
Case3



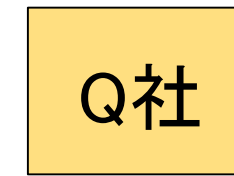
40%出資



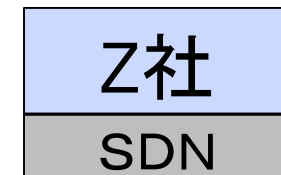
30%出資



30%出資



30%出資



30%出資

P社、Q社はSDNではなくとも、Z社の判定ではA+B+C社の間接出資比率(12%+9%+30%=51%)となるため、Z社もSDNと同等と見做される

3.2 最近(?)の動向

◆対ロシア規制強化

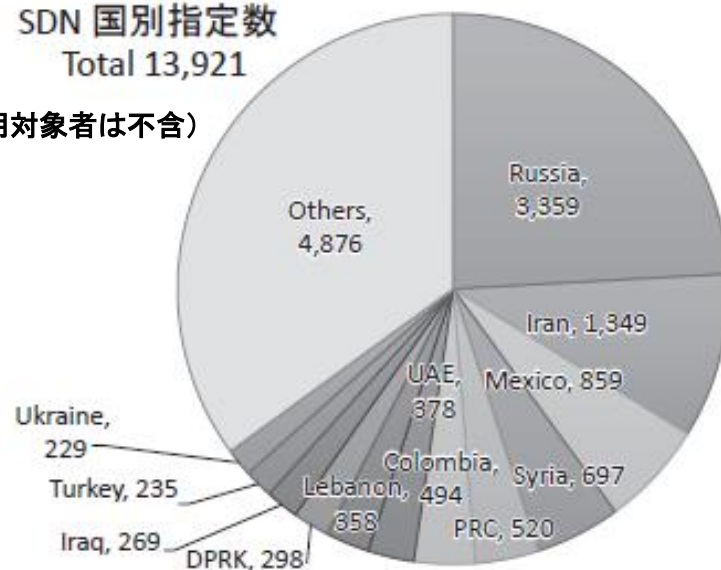
- ・2023年12月 「ロシアの海外での有害活動制裁 大統領令 14024」を改正
⇒外国金融機関に対する制裁(2次制裁)が追加された。(1402は2021年4月施行)
ロシアの技術・防衛セクター等でSDNとの取引、指定重要品目のロシアへの取引を実行・促進した場合、コルレ ス口座の開設等の禁止、米国内資産凍結・SDN 掲載、同金融機関との取引禁止等。
- ・2024年2月 ロシアのウクライナに対する不当な全面戦争から2年経過したことなどを
受けて、約300の個人・事業体をSDNに指定

SDN List及びEntity Listの分布 (2024年2月16日現在、三菱商事作成)

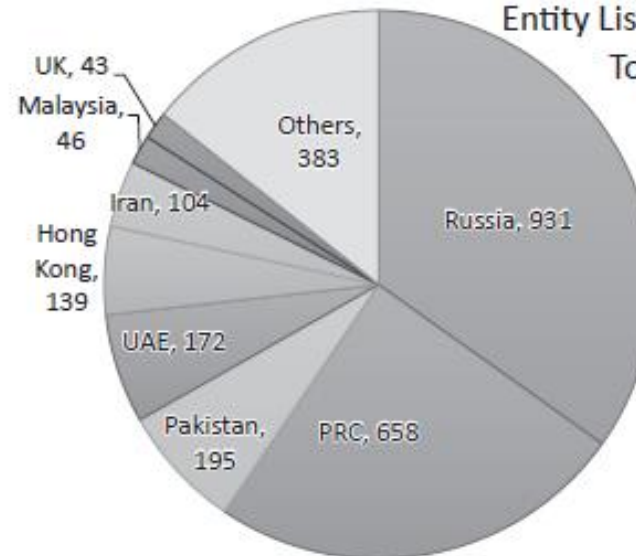
出典: CISTEC Journal 2024.3 No.210

SDN 国別指定数
Total 13,921

(50%ルール適用対象者は不含)



Entity List 国別指定数
Total 2,671



(参考) OFACのHP (Top Page)

<https://ofac.treasury.gov>

 U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY

[READ THE LATEST TREASURY NEWS](#)

Office of Foreign Assets Control

<https://ofac.treasury.gov/>

A PART OF TREASURY'S
OFFICE OF TERRORISM AND
FINANCIAL INTELLIGENCE

ABOUT OFAC

RECENT ACTIONS

SANCTIONS LISTS ^

SANCTIONS PROGRAMS v

SUBMIT A REPORT

CONTACT US

Q SEARCH

Specially Designated Nationals List (SDN List)

Consolidated Sanctions List (Non-SDN Lists)

Additional Sanctions Lists

Search OFAC's Sanctions Lists

Sanctions Programs and Country Information

Recent Actions

OFAC License Application Page

Additional OFAC Resources

Frequently Asked Questions

Civil Penalties and Enforcement Information

OFAC Reporting System

Selected General Licenses Issued by OFAC

Contact OFAC

Sanctions List Service

Specially Designated Nationals (SDN) List

Consolidated Sanctions List (Non-SDN Lists)

Other OFAC Sanctions Lists

Sanctions List Search

Sanctions Programs and Country Information

Sanctions Programs

OFAC administers and enforces economic and financial sanctions based on foreign policy goals against targeted foreign entities, terrorists, international narcotics traffickers, and weapons of mass destruction proliferators and other threats to the national security, foreign policy or national security, foreign policy or national security.

Notices and Guidance

OFAC updates its website with alerts and guidance on a regular basis.

Recent Actions Notices

Press Releases

File Finder

General Licenses Issued by OFAC

Civil Penalties and Enforcement Information

Report Blocked and Rejected Transactions to OFAC

Guidance for Specific Industries

Sanctions Legal Library

Other Sanctions-Related Resources

Sanctions Lists

Lists of individuals and companies owned or controlled by, or acting for or on behalf of, targeted countries.

VIEW LIST

SANCTIONS LIST SEARCH

Frequently Asked Questions

Guidance in the form of questions and answers that highlight key issues and topics relating to economic sanctions.

BROWSE FAQs

Compliance Hotline

[Counter Narcotics Sanctions](#)

[Cyber-related Sanctions](#)

[Venezuela-related Sanctions](#)

[Complete List of Sanctions Programs and Country Information](#)

(参考) OFACのHP (FAQ Page)

OFACと制裁に関する基本情報

1. OFACとは何ですか？

米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、国家安全保障への脅威に対応して、対象となる外国の管轄区域や政権、ならびにテロリスト、国際麻薬密売人、大量破壊兵器拡散者、その他の悪質な行為者などの有害な活動に従事する個人や団体に対して経済・貿易制裁を管理・執行しています。外交政策、または米国の経済。OFAC制裁は、特定の個人や団体の財産をブロックすることから、貿易禁輸措置や国の経済の特定の部門に関連する禁止など、国全体または地理的地域が関与する取引を広く禁止することまで、さまざまな形をとります。

OFACの歴史の詳細については、OFACのWebサイトの[OFACについて](#)ページをご覧ください。

更新日: 2024 年 8 月 21 日。

ブロックされた人が所有するエンティティ(50%ルール)

401. OFACの50パーセントルールは、1人以上のブロックされた人物によって合計で50パーセント以上を直接的または間接的に所有する事業体の財産および財産の持分はブロックされたとみなされると述べています。OFACは、特定の複雑な所有構造に関連する間接所有権をどのように解釈していますか？

検索に関するよくある質問

OFACの[50%ルール](#)で使用される「間接的」とは、ブロックされた人物が合計で50%以上を所有する別の事業体を通じて、1人以上のブロックされた人物が事業体の株式を所有することを指します。OFACは、潜在的な取引を検討している人に対し、関連する所有権を決定するために、取引の当事者または関与している事業体、またはアカウント関係が維持されている事業体に対して適切なデューデリジェンスを実施するよう促します。[電信送金の仲介者に対するデューデリジェンス基準に関する追加のガイダンスについては、FAQ 116](#)を参照してください。OFACの50%ルールに従って事業体がブロックされているかどうかを判断するための詳細なガイダンスについては、以下の例を参照してください。

例 1: ブロックされた個人 X はエンティティ A の 50% を所有し、エンティティ A はエンティティ B の 50% を所有しています。エンティティ B はブロックされたと見なされます。これは、ブロックされた人物 X が間接的にエンティティ B の 50% を所有しているためです。さらに、ブロックされた個人 X がエンティティ A の 50% の所有権を持っているため、エンティティ A はブロックされたユーザーになります。エンティティ A がエンティティ B の 50% の所有権を持っているため、エンティティ B はブロック対象になります。

例 2: ブロックされた個人 X は、エンティティ A の 50% とエンティティ B の 50% を所有しています。エンティティ A と B はそれぞれエンティティ C の 25% を所有しています。エンティティ C はブロックされていると見なされます。これは、ブロックされた人物 X がエンティティ A の 50% の所有権を通じて、エンティティ C の 25% を間接的に所有していると見なされるためです。また、エンティティ B の 50% の所有権を通じて、ブロックされた人物 X はエンティティ C のさらに 25% を間接的に所有しているとみなされます。ブロックされた個人 X がエンティティ A とエンティティ B を通じてエンティティ C を間接的に所有する合計を合計すると、50% になります。エンティティ C は、エンティティ A と B の総所有権が 50% であるため、ブロックされていると見なされますが、ブロックされた人物 X がそれぞれの 50% の所有権を持っているため、それ自体がブロックされたエンティティです。

(参考) スクリーニングについて

<https://www.dowjones.com/business-intelligence/risk/products/data-feeds-apis/>

DOW JONES

Business News

Risk Management

Risk data delivered directly to your systems

Streamline risk management with Dow Jones data feeds and APIs that plug directly into your workflows to speed up onboarding, monitoring, and investigation processes while ensuring regulatory compliance.

OVERVIEW

Stay ahead of regulatory risks with real-time news and data feeds

Dow Jones Risk & Compliance provides premier data solutions to help organizations address regulatory and reputational risks including sanctions, AML, bribery and corruption, trade compliance and supply chain risk.

Other Official Lists and Other Exclusion Lists

Sanctions

Our in-house sanctions team has built expertise over decades of handling sanctions data from around the world to ensure our clients meet requirements and comply with international and domestic regulations and guidance. The sanctions data covers over 80 sanctioning authorities around the world.

Sanctions Control & Ownership (SCO) data

Uncover hidden risks by identifying entities owned or controlled by sanctioned subjects. We have identified over 56,000 entities owned or controlled by sanctioned individuals or entities, enabling organizations to comply with the OFAC 50% rule and equivalent laws around the world.

State-Owned Companies

Trade Restricted Associated Entities

Entities 10% owned (or more) or controlled by those named by the US Department of Commerce on the Bureau of Industry and Security (BIS) Entity List.

Vessels

(参考) スクリーニングについて

「CISTEC 2023年 米国政府及び産業界との対話」報告書 から抜粋

2024.3 No.210 CISTEC Journal 29

2-3-12. SDN 指定：

・我々は、CISTEC との前回会合後いくつかアップデートを行った。香港自治法は、非米国企業・団体・人による SDN 指定者との取引について二次制裁（SDN 指定）を可能としているので、同法に基づく SDN 指定につき、二次制裁リスク・タグを明記した。

質問(ア)……(CISTEC) 50% ルール企業のスクリーニングにあたり、カロンやダウ・ジョーンズ・システムを購入する必要があるのか。或いは、公開情報に基づくスクリーニングでいいか。

回答(ア)……(OFAC) 一般的回答になるが、高価なシステムを購入する必要はない。我々は、企業が誠実に行動しているか、故意の行為に基づくものか否かを見ている。制裁規程を整備しているか、規程に沿って OFAC 推奨項目を運用しているか、自社の規模・複雑性・リスクプロファイル・社会的価値に基づく、リスクベース・アプローチか。

2-3-13. 法執行：

・VSD 件数は開示できないが、原則として、酷いケースでなく自主申告する場合、罰則金が半額に減額され、緩和策をとっていれば更に減額される。VSD を通じた非公開ベース解決事例が多くある。金融機関は規制当局を非常に恐れている為、金融機関からの VSD の方が多数派。OFAC をあまり知らないかもしれない企業からの VSD は極めて少数派。

4.1 外為法と米国法との規制品目の比較

品 目		外為法	米国法
兵 器		リスト規制品 (1～15項) 5A992(WindowsPC、スマホ) 5D992(米国製暗号ソフト) キャッチオール 規制品(16項) 非規制品 (食料,木材等)	武器輸出管理法
汎 用 品	兵器の開発に転用 可能		EAR リスト規制品
	その他		米国独自規制品 (テロ支援国規制)

外為法では、「リスト規制品」と「キャッチオール規制品」があり、その他(食品、木材等)は非規制品目となる。

米国法では、全ての品目がEAR規制対象となる。CCLに記載されていない品目であってもEAR99として規制対象品となる。

- ・外為法では規制されない米国独自規制がある。
- ・リスト規制品目でなくても、特定の国向けは規制(禁輸・テロ支援国)
- ・リスト規制品目であっても、許可例外が適用できる場合は許可不要となる。

外為法と米国法との規制品目の比較

CCLの 카테고리 No. ≡ 外為法項番-4

1項(武器)は武器輸出管理法
2, 3, 4, 14, 15項は分散

輸出令別表第 1 の項番		米国輸出管理関連法規	
項番		Category	
1の項	武器	—	武器輸出管理法及び規則(ITAR)
2の項	原子力関連	Category 0	各カテゴリーに分散
3の項、3の2項	生物兵器／化学兵器		各カテゴリーに分散
4の項	ミサイル関連		各カテゴリーに分散
5の項	先端材料	Category 1	材料、化学物質、細菌及び毒素
6の項	材料加工	Category 2	材料加工
7の項	エレクトロニクス	Category 3	エレクトロニクス
8の項	コンピュータ	Category 4	コンピュータ
9の項	通信	Category 5	通信及び情報セキュリティ
10の項	センサー・レーザー	Category 6	レーザー及びセンサー
11の項	航法関連	Category 7	航法及び航空電子
12の項	海洋関連	Category 8	海洋関連
13の項	推進装置	Category 9	
14の項	その他		各カテゴリーに分散
15の項	機微品目		各カテゴリーに分散
16の項	キャッチオール品目	Cate 0～9	米国独自規制品目
		CCL 非規制品目 (EAR99)	
非規制品目 (食品、木材等)			

4.2 違反に対する罰則

外為法	米国法	
	EAR	ITAR
<p>1. 刑事罰</p> <ul style="list-style-type: none">・10年以下の拘禁・10億円(法人)、3千万円(個人)又は目的物価格の5倍以下の罰金 <p>2. 行政制裁</p> <ul style="list-style-type: none">・3年以内の輸出等の禁止・別会社の担当役員等への就任禁止	<p>1. 刑事罰</p> <ul style="list-style-type: none">・法人:100万ドル以下の罰金・個人:100万ドル以下の罰金又は20年以下の禁固、又はその両方 <p>2. 行政制裁</p> <ul style="list-style-type: none">・EAR規制対象品目の輸出権限の剥奪(DPL掲載)・1件当たり30万ドル又は取引金額の2倍以下の罰金	<p>1. 刑事罰</p> <ul style="list-style-type: none">・民事:1件当たり100万ドル以上の罰金(内容で上限付)コンプライアンス是正措置防衛取引の禁止・刑事:1件当たり100万ドル以上の罰金最大20年の懲役防衛取引の禁止 <p>2. 行政制裁</p> <ul style="list-style-type: none">・約3年間の防衛取引の禁止(資格の復職には申請/承認が必要)

5. まとめ

留意すべきポイント

◆域外適用

米国の輸出管理規制は、**米国の国内法を海外にも適用する「域外適用」**を行っている。

⇒ **米国関連法規に違反した場合は**、米国制裁の対象となり、罰金や禁固・取引禁止顧客の指定等の制裁が加えられ、**米国市場を失い、大きな損害を被る**おそれがある。

◆貿易（貨物・技術）

米国法も国際的な枠組（国際輸出管理レジーム）に準拠している。

規制される品目等は日本の外為法とほぼ同じであるが、一部米国独自規制のものがある。

⇒ 契約書、調達資料等の中で「**米国の再輸出規制の対象となる品目か？**」を確認する。

◆金融（ドル）

米国財務省のOFACが制裁対象者（**SDN List等**）としてリストに掲載された者は、

米ドル取引が禁止され、米国内の資産も凍結される。

⇒ **輸出に限られない、あらゆる経済取引が対象となる**ため、貿易制裁より遥かに影響が大きい。

◆その他（リスト規制品の扱い）

外為法では、原則経済産業省の許可取得が必要となる。（一部の特例は除く）

一方、米国法ではカントリーチャートによる確認及び許可例外の適用可否による判断となる。